

第2期 定時株主総会

招集ご通知

■ 開催日時

2023年6月23日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

■ 開催場所

福岡市博多区博多駅中央街4-23
オリエンタルホテル福岡
博多ステーション3階
「オリエンタルボールルーム山笠」

書面又はインターネットによる議決権行使期限

2023年6月22日（木曜日）午後5時30分まで

■ 目次

第2期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使のご案内	3

（株主総会参考書類）

第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4名選任の件	6
第3号議案 監査等委員である 取締役6名選任の件	11

事業報告	19
連結計算書類	38
計算書類	40
監査報告書	42

証券コード7130
2023年6月6日
(電子提供措置の開始日2023年5月31日)

株 主 各 位

福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
ヤマエグループホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 網 田 日 出 人

第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第2期定時株主総会招集ご通知」及び「第2期定時株主総会その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/ir/library/shareholder/>

また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(会社名)又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、後記「議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2023年6月22日(木曜日)の午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月23日(金曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)
 2. 場 所 福岡市博多区博多駅中央街4-23
オリエンタルホテル福岡 博多ステーション3階
「オリエンタルボールルーム山笠」
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第2期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
事業報告の内容及び連結計算書類の内容及びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第2期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役6名選任の件

以 上

株主総会に関するご留意事項

ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び定款第15条の規定に基づき、下記の事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染症への対応について

株主様へのお願い

株主総会にご出席の株主様は、株主総会開催日時点での新型コロナウイルスの流行の状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

風邪症状がある方など体調不良の方におかれましては、株主総会へのご出席をお控えください。また、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠をされている方におかれましては、株主総会へのご出席を見合わせることもご検討ください。

議決権の行使は、書面又はインターネットによっても可能です。書面又はインターネットによる議決権の行使もご検討ください。

当社の対応について

株主総会会場におきましては、株主総会当日の状況に応じて、運営スタッフは事前に検温を実施し、体調を確認のうえ、マスク着用など、感染予防措置を講じてまいります。

今後、株主総会当日までの状況変化とその対応につきましては、当社ウェブサイトにてお知らせします。

株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.yamaegrp-hd.co.jp/ir/>

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2023年6月23日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合

書面（郵送）

による議決権行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使
期限

**2023年6月22日（木曜日）
午後5時30分必着**

電磁的方法（インターネット）

による議決権行使の場合



次頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使
期限

**2023年6月22日（木曜日）
午後5時30分入力完了分まで**

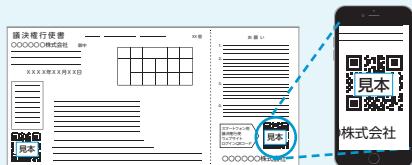
議決権行使書と電磁的方法（インターネット）により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

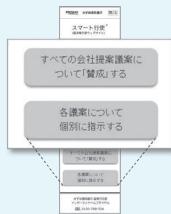
「スマート行使」 (スマートフォン等でQRコード®を読み取る方法)

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

みずほ信託銀行 証券代行部
インターネット
ヘルプダイヤル

☎0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)

パソコン向けサイト

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

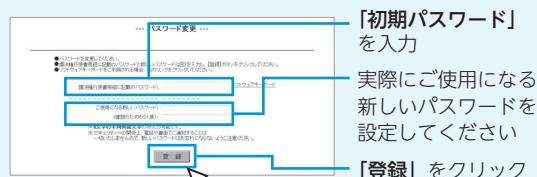
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、継続的に安定した配当を行うことを最重要政策の一つであると位置付けており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のための設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、この方針に基づき、経営体質の充実強化並びに将来の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金50円
配当総額 1,184,331,400円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年6月26日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）3名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

また、専務取締役工藤恭二氏は、2023年5月26日付で取締役を辞任により退任し、ヤマエ久野株式会社代表取締役社長に就任いたしました。なお、同氏は同日付で専務執行役員に就任しております。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきまして監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況及び業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	2022年度取締役会出席状況
1	再任 おうだ 網田 ひでと 日出人	代表取締役会長兼社長	13/14回 (93%)
2	再任 おおもり 大森 ひろと 礼仁	取締役副社長	14/14回 (100%)
3	再任 やまだ 山田 りょうじ 良二	専務取締役 本社部門統轄	14/14回 (100%)
4	新任 まるやま 丸山 たけこ 武子	常務執行役員 人事・総務担当	—

候補者番号 おう だ ひ で と
1 網 田 日出人
(1949年12月15日生)

再 任

所有する
当社株式の数
13,400株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年12月 ヤマエ久野株式会社入社
1999年7月 同社食品部長
2002年6月 同社取締役食品部長
2006年7月 同社取締役食品担当
2008年6月 同社常務取締役食品担当
2011年6月 同社専務取締役営業統轄
2012年6月 同社代表取締役専務営業統轄
2014年6月 同社代表取締役社長
2018年6月 同社代表取締役会長CEO
2021年10月 当社代表取締役会長兼社長（現任）
（現在に至る）

取締役候補者とした理由

網田日出人氏は、当企業グループにおける豊富な業務・経営経験を有しております。また、2021年10月からは当社の代表取締役会長兼社長に就任しており、当企業グループの持続的な成長のために経営手腕を発揮しております。その豊富な経営経験と幅広い知識を活かし、今後も当社のグループ経営を統括する取締役として経営の意思決定に参画することが、グループの持続的な成長に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 おお もり ひろ と
2 大 森 礼 仁
(1956年4月3日生)

所有する
当社株式の数
8,200株

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年4月 ヤマエ久野株式会社入社
2005年7月 同社鮮冷部長
2009年4月 同社執行役員鮮冷部長
2010年6月 同社取締役鮮冷部長
2011年4月 同社取締役鮮冷担当
2014年6月 同社常務取締役食品・鮮冷・酒類担当
2016年6月 同社取締役専務執行役員 営業統轄
2017年4月 同社取締役専務執行役員 営業統轄、食品流通本部長
2017年6月 同社代表取締役副社長 営業統轄、食品流通本部長
2018年6月 同社代表取締役社長COO
2021年10月 同社代表取締役社長
2021年10月 当社取締役副社長（現任）
（現在に至る）

取締役候補者とした理由

大森礼仁氏は、当企業グループにおける豊富な業務・経営経験を有しております。また、2021年10月からは当社の取締役副社長に就任しており、当企業グループの持続的な成長に手腕を発揮しております。その豊富な経営経験と幅広い知識を活かし、今後も当社のグループ経営を統括する取締役として経営の意思決定に参画することが、グループの持続的な成長に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 やま だ りょう じ
3 山 田 良 二
(1962年9月19日生)

所有する
当社株式の数
7,200株

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 東京証券株式会社（現 東海東京証券株式会社）入社
2003年6月 ヤマエ久野株式会社入社
2012年7月 同社総務部長
2014年4月 同社執行役員 総務部長
2017年6月 同社常務執行役員 人事・総務担当、総務部長
2018年6月 同社常務執行役員 管理統轄補佐
2020年6月 同社取締役常務執行役員 管理統轄補佐
2021年10月 当社常務取締役 社長・広報室、経営企画、総務、人事、法務担当
2022年6月 ヤマエ久野株式会社取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長（現任）
2022年6月 当社専務取締役 本社部門統轄（現任）
2022年10月 ヤマエリアルティ株式会社代表取締役社長（現任）
（現在に至る）

取締役候補者とした理由

山田良二氏は、当企業グループにおける豊富な業務・経営経験を有しております。また、2021年10月に当社の常務取締役に就任、2022年6月からは当社の専務取締役に就任し、本社部門統轄として、当企業グループの持続的な成長に手腕を発揮しております。その管理部門全般における豊富な経験と幅広い知見を活かし、今後も当社のグループ経営を統括する取締役として経営の意思決定に参画することが、グループの持続的な成長に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 4
まる やま たけ こ
丸 山 武 子
(1966年5月15日生)

新任

所有する
当社株式の数
4,700株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 ヤマエ久野株式会社入社
2019年4月 同社海外事業部長
2020年4月 同社人事部長
2020年6月 同社執行役員 人事部長
2021年10月 当社執行役員 人事部長
2022年6月 ヤマエ久野株式会社常務執行役員 人事部長
2022年6月 当社常務執行役員 人事部長
2023年5月 ヤマエ久野株式会社常務執行役員 人事・総務担当（現任）
2023年5月 当社常務執行役員 人事・総務担当（現任）
（現在に至る）

取締役候補者とした理由

丸山武子氏は、当企業グループにおける豊富な業務経験を有しております。また、2021年10月に当社の執行役員に就任、2022年6月からは当社の常務執行役員に就任し、人事・総務担当として、担当部門全体の機能向上や整備・運用のために手腕を発揮しております。その人事・総務部門全般における豊富な経験と幅広い知見を活かし、当社のグループ経営を統括する取締役として経営の意思決定に参画することが、グループの持続的な成長に資すると判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により補填することとしており、その保険料を全額当社が負担しております。本議案が承認可決された場合には、取締役候補者4名は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役6名選任の件

監査等委員である取締役6名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	2022年度取締役会出席状況	2022年度監査等委員会出席状況
1	再任 草場 信之	取締役常勤監査等委員	14/14回 (100%)	13/13回 (100%)
2	再任 本田 潔	取締役常勤監査等委員	14/14回 (100%)	13/13回 (100%)
3	再任 安倍 寛信	取締役監査等委員	社外 独立 14/14回 (100%)	13/13回 (100%)
4	再任 中西 常道	取締役監査等委員	社外 独立 14/14回 (100%)	13/13回 (100%)
5	再任 下坂 正夫	取締役監査等委員	社外 独立 14/14回 (100%)	13/13回 (100%)
6	再任 山本 智子	取締役監査等委員	社外 独立 14/14回 (100%)	13/13回 (100%)

候補者番号

1

くさ ば のぶ ゆき
草 場 信 之

再任

(1960年1月29日生)

所有する
当社株式の数

5,200株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 ヤマエ久野株式会社入社
2014年4月 同社監査室長
2018年6月 同社取締役常勤監査等委員
2021年10月 同社監査役(現任)
2021年10月 当社取締役常勤監査等委員(現任)
(現在に至る)

監査等委員である取締役候補者とした理由

草場信之氏は、当企業グループにおいて、内部監査分野における豊富な知識・経験を有しております。また、2021年10月からは当社の取締役常勤監査等委員に就任し、グループ全体の監査に深く関与するなど、豊富な経験を有していることから、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することが期待できると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

ほん だ
本 田

(1962年3月19日生)

きよし
潔

再 任

所有する
当社株式の数

5,200株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 ヤマエ久野株式会社入社
2015年7月 同社審査室長
2020年6月 同社執行役員 審査室長
2021年4月 同社執行役員 審査担当
2021年6月 同社取締役常勤監査等委員
2021年10月 同社監査役(現任)
2021年10月 当社取締役常勤監査等委員(現任)
(現在に至る)

監査等委員である取締役候補者とした理由

本田潔氏は、当企業グループにおいて、与信管理等内部管理において豊富な知識・経験を有しております。また、2021年10月からは当社の取締役常勤監査等委員に就任し、グループ全体の監査に深く関与するなど、豊富な経験を有していることから、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することが期待できると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 あ べ ひろ のぶ
3 安 倍 寛 信
(1952年5月30日生)

所有する
当社株式の数
一 株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年4月 三菱商事株式会社入社
2004年2月 同社中国支社長
2007年4月 同社執行役員関西支社副支社長兼中国支社長
2010年4月 同社執行役員九州支社長
2012年6月 三菱商事パッケージング株式会社代表取締役社長執行役員
2021年4月 同社取締役顧問
2021年6月 ヤマエクス野株式会社社外取締役監査等委員
2021年10月 当社社外取締役監査等委員(現任)
2022年6月 フマキラー株式会社社外取締役(現任)
(現在に至る)

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

安倍寛信氏は、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づく視点からグループの経営の監督、チェック機能が期待できると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 なか にし つね みち
4 中西常道
(1960年10月22日生)

所有する
当社株式の数
一 株

再任 社外 独立



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年10月 監査法人朝日新和会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社
2008年6月 株式会社翔葉社外監査役（現任）
2008年7月 監査法人北三会計社代表社員（現任）
2013年6月 ヤマエク野株式会社社外監査役
2015年6月 株式会社タカラ薬局社外取締役（現任）
2016年6月 ヤマエク野株式会社社外取締役監査等委員
2021年10月 当社社外取締役監査等委員（現任）
（現在に至る）

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

中西常道氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能が期待できると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 5
しも さか まさ お
下 坂 正 夫
(1959年8月27日生)

所有する
当社株式の数
一 株

再任 社外 独立

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 日清製粉株式会社入社（現 株式会社日清製粉グループ本社）
2012年4月 日清製粉株式会社取締役業務本部長
2012年6月 株式会社日清製粉グループ本社取締役
2012年6月 日本ロジテム株式会社社外取締役
2013年6月 同社取締役
2014年6月 同社常務取締役
2015年6月 株式会社日清製粉グループ本社企画本部本部長付参与
2015年12月 ホソカワミクロン株式会社社外取締役
2017年6月 株式会社日清製粉グループ本社内部統制部部長
2018年6月 同社内部監査部部長（現任）
2018年6月 ヤマエ久野株式会社社外取締役監査等委員
2021年10月 当社社外取締役監査等委員（現任）
（現在に至る）

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

下坂正夫氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能が期待できると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 やまもとともこ
6 山本智子
(1959年2月27日生)

所有する
当社株式の数
一 株

再任 社外 独立



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年11月 全日本空輸株式会社入社
2000年10月 中央青山監査法人入所
2006年7月 中央税理士法人入所
2008年2月 山本智子公認会計士事務所所長（現任）
2008年9月 山本智子税理士事務所所長（現任）
2015年10月 独立行政法人空港周辺整備機構非常勤監事（現任）
2020年6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2021年10月 当社社外取締役監査等委員（現任）
（現在に至る）

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山本智子氏は、会社の経営に関与した経験はありませんが、財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能が期待できると判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 安倍寛信氏、中西常道氏、下坂正夫氏、山本智子氏は当社の社外取締役であります。4氏の社外取締役監査等委員としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって、1年8か月となります。
3. 安倍寛信氏、下坂正夫氏、山本智子氏は過去に当社子会社であるヤマエウ野株式会社の社外取締役監査等委員に就任しておりました。
4. 中西常道氏は過去に当社子会社であるヤマエウ野株式会社の社外監査役及び社外取締役監査等委員に就任しておりました。
5. 当社は、監査等委員である取締役候補者6名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。なお、監査等委員である取締役候補者6名とは、現在当該契約を締結しております。
6. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により補填することとしており、その保険料を全額当社が負担しております。本議案が承認可決された場合には、監査等委員である取締役候補者6名は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、安倍寛信氏、中西常道氏、下坂正夫氏、山本智子氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所規則に定める独立役員として届け出ており、4氏が社外取締役として選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

取締役会のスキルマトリックス

当社が各取締役に期待する主な専門性・知見を示したものです。

2023年6月23日 定時株主総会後の当社取締役（予定）

氏名	当社における地位	企業経営	営業販売	財務会計	法務・リスク管理	人事・労務	IT・DX	サステナビリティ
網田 日出人	代表取締役会長CEO *1	●	●	●		●		●
大森 礼仁	代表取締役社長COO *2	●	●			●	●	●
山田 良二	専務取締役CAO *3			●	●	●		●
丸山 武子	常務取締役CHO *4				●	●	●	●
草場 信之	取締役常勤監査等委員				●	●	●	●
本田 潔	取締役常勤監査等委員			●	●	●		●
安倍 寛信	社外取締役監査等委員	●			●	●		●
中西 常道	社外取締役監査等委員	●		●	●			●
下坂 正夫	社外取締役監査等委員	●			●		●	●
山本 智子	社外取締役監査等委員	●		●	●			●

(注) 1. 上記の一覧表は、各取締役の有する全ての専門性・知見を示すものではなく、各取締役の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野を代表取締役には5つ、その他の取締役には4つ記載しております。

2. *1 CEO (Chief Executive Officer) : 最高経営責任者
3. *2 COO (Chief Operating Officer) : 最高執行責任者
4. *3 CAO (Chief Administrative Officer) : 最高総務責任者
5. *4 CHO (Chief Human resource Officer) : 最高人事責任者

以上

事業報告

〔2022年4月1日から
2023年3月31日まで〕

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除や政府の観光支援策の効果などもあり、経済活動は正常化に向けた動きが進んでおります。一方、不安定な海外情勢の継続、原材料・原油価格の高騰や急激な円安進行による物価上昇の影響で消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与していくと同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めてまいりました。また、お取引先様と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続して社会的使命を果たすなど、持続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,879億82百万円（前期比16.7%増）となり、843億46百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は115億75百万円（前期比68.3%増）、経常利益は121億56百万円（前期比54.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億68百万円（前期比17.1%増）となり、いずれも過去最高の結果となりました。

各セグメントの状況

セグメント別売上高並びにセグメント別事業概況は次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメント名称	第 1 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		第 2 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	前期比
食 品 関 連 事 業	344,785	68.5	394,586	67.1	49,801	114.4
糖粉・飼料畜産関連事業	75,558	15.0	96,862	16.5	21,304	128.2
住宅・不動産関連事業	66,886	13.3	77,111	13.1	10,225	115.3
そ の 他 事 業	16,405	3.2	19,421	3.3	3,016	118.4
合 計	503,635	100.0	587,982	100.0	84,346	116.7

<食品関連事業>

食品関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたこともあり、需要は回復傾向にあります。また、単身世帯や共働き世帯の増加を背景に市場を拡大している食品宅配市場やEC（電子商取引）を中心とした通販事業は引き続き伸長していることもあり、さらなる提案強化に努めてまいりました。一方、消費者のライフスタイルの変化、ウクライナ情勢や、急激な原油・原材料等の価格の高騰による物価上昇が家庭用食材・業務用食材とも購買意欲の減衰を招くなど、取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

加工食品関連では、相次ぐ値上げによるインフレ懸念から消費者の節約志向が高まる中、利益商材の発掘・提案を強化、物流・営業コストの削減に努めるとともに、価格改定を着実に進めながら商品の安定供給に注力し、新規顧客の獲得を進めてまいりました。物流においては、顧客の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約等で業務全体の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内作業改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図るとともに、原油価格高騰による物流費の高騰、人件費の高騰などの影響の中においても、配送費・荷役人件費の削減に努めてまいりました。また、2024年問題、少子高齢化、労働人口減少に対応すべく、AI、自動化設備等、庫内の機械化による省人化・作業の効率化、労働環境の整備を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物において、果物類は、輸入品が高騰した影響で国産の引き合いが強くなり、全体的に高値で推移、野菜類は、南瓜、胡瓜、茄子を中心に入荷が減少したことなどに起因して相場が高騰しました。水産物は、不漁により国内外ともに品薄状態が続いており業務用市場・家庭用市場とも供給に苦戦しました。畜産物は、飼料高騰を受けて国内外の原料の高値相場が続いております。惣菜は、輸送コスト増や円安の影響により輸入加工品の値上げ、国内原材料も人件費・包材・光熱費など生産コスト上昇による値上げに加え、鳥インフルエンザの影響により、鶏肉・鶏卵の価格高騰、供給不足が続いております。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を供給するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、酒類提供制限の撤廃や感染対策徹底の浸透などで業務用中心に消費の追い風がみられました。また、家飲みも生活様式として定着しており、安定した消費が続いております。一方で、物流費・人件費が引き続き高騰しているため、利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、物流支援ロボットの導入等、効率的な物流体制の構築によるコスト削減を図りました。また、ヤマエ久野株式会社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させ、新しい生活様式に対応した商品発信を行うことで、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めてまいりました。

食品宅配関連では、2022年8月にグループ入りした日本ピザハット・コーポレーション株式会社の新規出店やデジタルを中心とした広告量の増加によるブランドの認知拡大に努めることに加え、個食メニューの拡充などでお客様のリピート利用を促進するとともに、お客様の利便性向上や店舗運営の効率化を目的としたDXの推進、これらを含めた店舗収益力の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は3,945億86百万円（前期比14.4%増）となりセグメント営業利益は63億1百万円（前期比148.6%増）となりました。

<糖粉・飼料畜産関連事業>

糖粉・飼料畜産関連事業におきましては、全国旅行支援やインバウンドにより人の動きが活発となり、土産物や外食需要が拡大した一方、ウクライナ情勢や記録的円安の影響等もあり主力の取扱商品では大幅な値上げが続いております。

糖粉関連では、穀物・原油相場や海上輸送コストの高騰、地政学的リスクや異常気象により需給バランスが崩れ、また、脱炭素の動きによる穀物を利用したバイオ燃料の需要増・記録的円安等の要因により、主力取扱商品の小麦粉・砂糖・食油・糖化製品が大幅な値上げとなりました。このような環境の下、原料農産物の安定供給に向けて新たな産地の開拓・契約栽培等に努め、さらに顧客に役立つ情報提供と、「安心・安全」な商品を適正な価格で供給することに努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品である配合飼料の価格は、ウクライナ情勢や記録的円安に起因してトウモロコシや大豆などの穀物相場高騰を受け大幅な値上げとなりました。また、輸入牧草も記録的円安の影響を受け、大幅な値上げとなりました。畜産物については、牛肉は、消費者の生活防衛意識の高まりから比較的安い他の畜種へ消費が移ったことにより軟調に推移しました。豚肉は、外食需要の回復や内食需要の再増加などから需要が増加するも供給数も増加したことで堅調に推移しました。鶏卵は、全国的な鳥インフルエンザの多発による供給量の低下により強い引き合いが継続、今後より一層の供給低下の懸念もあり高騰しました。このような環境の下、お客様への技術指導、経営支援等の機能を発揮することで、既存顧客のシェアアップや新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は968億62百万円（前期比28.2%増）となりましたが、ウクライナ情勢や記録的円安に伴い輸送費等のコストが大幅に増加した影響によりセグメント営業利益は17億9百万円（前期比4.7%減）となりました。

<住宅・不動産関連事業>

住宅・不動産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、資材・燃料価格の高騰による建設コスト上昇が重なり、国民の消費マインドは低調に推移しております。住宅着工数については前年度と比較して同程度ではあったものの、持ち家（注文住宅）は減少の傾向がみられました。新型コロナウイルス感染症の影響等でリモートワークが浸透しつつある状況下、自宅にワークスペースを設けるなど今までは異なる新築戸建住宅や住宅リフォームに対する需要は継続してはいるものの、住宅建設工事及びリフォーム工事の受注状況は鈍化傾向にあります。米国の住宅需要の高まりに端を発した木材の価格高騰と材料不足は解消傾向がみられる一方、鉄製品や原油・電力料金の価格高騰による建築資材・設備機器・消費財の値上げや輸入資材の入荷遅れが相次ぎ、また、人手不足、記録的円安・金利上昇等による影響、需要の見込める地域における地価の上昇など、今後の動向が注視されております。

住宅関連では、プレカット製品を安定的に供給するためにお取引先様との関係強化や販売価格の適正化を図り、新規販売先の開拓や非住宅木造建築物への販売強化、大手ハウビルダー様との関係強化及び関連商材販売に取り組みました。ヤマエク野株式会社においては、3年ぶりに開催した住宅資材展示会「ハウズフェスタ」によって喚起した需要を基に販売促進に努めてまいりました。「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、「通気断熱WB工法」の西日本地区の総代理店として市場浸透を推進することで売上拡大を図っております。また、グループの企業間連携を一層深めることで相乗効果の増大を図り、商圏拡大、市場シェアアップに努めています。

賃貸事業では、福岡地区におけるオフィスビル市況は、テナントの移転に向けた動きを中心に堅調な状況が継続しており、空室率は4%台前後で推移しています。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供を通して、テナントビルの入居者様への丁寧な対応及び新規入居者の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は771億11百万円（前期比15.3%増）となりセグメント営業利益は50億73百万円（前期比13.4%増）となりました。

<その他事業>

運送業界では、経済活動が徐々に正常化するに伴い輸送物量は回復傾向に転じましたが、人手不足や燃料価格の高騰の影響を受け、経営環境は厳しさを増しております。このような環境の下、乗務員、庫内作業員の安全を確保し雇用維持に努めながら、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善・整備に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、脱炭素の世界的な潮流を受け電動車の普及加速や天然ガス需要の逼迫による原油の代替需要、ウクライナ情勢等に起因した国際エネルギー市場の混乱・原油相場の高騰など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような環境の下、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、お取引先様との連携強化、コスト削減に努め、サービスステーションでは提案力や技術力の向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は順調に運用されております。

レンタカー事業では、「全国旅行支援」により旅行客や出張法人のレンタカー利用が増加したこと、また、世界的な半導体不足に伴う新車の納車遅れの影響で代車利用が増加したこと等により、個人ユーザー・法人ユーザーともに受注は堅調に推移しました。

情報処理サービス事業では、世界的な半導体不足による入荷遅れや円安による機器及びソフトウェアの価格高騰が続く先行き不透明な状況下、顧客への情報提供と早期発注の提案等により希望納期に間に合わせるよう努めてまいりました。また、セキュリティ対策ビジネスにおいては、サイバー攻撃対策ツールの拡販に加え、監視サービス事業・バックアップサービス事業を開始しました。さらに、主力商材の一つである食品製造業者向け自社パッケージソフト（食品製造業向け生産管理システム）のさらなる売上拡大を図るべく機能を強化し、受注に努めております。

この結果、売上高は194億21百万円（前期比18.4%増）となりましたが、運送関連事業及び燃料関連事業において、原油価格の高騰の影響を受け利益が圧迫されたことから、セグメント営業利益は1億67百万円（前期比50.6%減）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、143億82百万円であります。このうち、主なものは、福岡市東区の工場建設に伴う建設仮勘定37億22百万円であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度は長期借入金を201億72百万円調達いたしました。なお、長期借入金返済を83億83百万円実施しております。

4. 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第 1 期	第 2 期
		(2022年3月期)	(2023年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)		503,635	587,982
経 常 利 益 (百万円)		7,894	12,156
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		6,721	7,868
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		283.79	332.57
総 資 産 (百万円)		180,890	225,766
純 資 産 (百万円)		60,535	66,946
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		2,449.66	2,719.94

5. 対処すべき課題

2023年5月より新型コロナウイルス感染症の分類が季節性インフルエンザと同等の5類に変更されたことに伴い、3年以上にわたりコロナ禍に苦しめられた我が国の社会活動は、今後、緩やかに正常化に向かうものと考えられます。一方で、ウクライナ紛争の長期化や米中関係の緊張、原材料高騰に起因する物価高、原油価格高騰に伴う光熱費高、未曾有の少子化の進展など、我が国経済は多くの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当企業グループは、「私たちは人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさで暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。」というグループ理念のもと、「流通のトータルサポーター」として幅広い商材のワンストップ供給と「リテールサポート」「定時定温・共同配送」「品質管理・商品開発」「住宅一棟受注」などの独自サポート機能を提供することで、サプライチェーンの川上から川下までのあらゆる場面でビジネスを創造し、持続的な成長を図ってまいります。

2023年度よりスタートする中期経営計画「Progress Go'25」においては、「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」の4つを基本戦略とし、「財務目標」として2026年3月期連結売上高7,200億円、連結経常利益180億円(売上高経常利益率 2.5%)、ROE10%以上、「非財務目標」として「脱炭素社会への貢献」「人的資本価値向上への取り組み」を目指します。

6. 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務を行っております。

当企業グループは、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う総合卸売業であります。

事業部門別名称	主要事業内容
食品関連事業	一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等
糖粉・飼料畜産関連事業	食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売、畜産農業等
住宅・不動産関連事業	住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等
その他の事業	運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、スポーツクラブの運営事業等

7. 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

名称	所在地
本社	福岡県福岡市

8. 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

セグメント名称	従業員数	前期末比増減
食品関連事業	1,977 (7,341) 名	447名増
糖粉・飼料畜産関連事業	179 (31) 名	59名増
住宅・不動産関連事業	850 (92) 名	21名増
その他の事業	901 (555) 名	178名増
全社 (共通)	769 (133) 名	126名増
合計	4,676 (8,153) 名	831名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3. 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

9. 重要な子会社等の状況 (2023年3月31日現在)

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ヤマエ久野株式会社	2,974百万円	100.0%	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業
高千穂酒造株式会社	50百万円	100.0%	焼酎製造、販売
高千穂倉庫運輸株式会社	28百万円	100.0%	運送、倉庫業
ヤマエ石油株式会社	25百万円	100.0%	石油製品販売
株式会社リンネット	50百万円	100.0%	情報処理
株式会社ワイテック	50百万円	100.0%	木材加工、住宅用建築資材販売
ヤマエレンタリース株式会社	20百万円	100.0%	レンタカー
株式会社カクヤマ	50百万円	100.0%	酒類、食品販売
株式会社サンエー21	55百万円	100.0%	一般食品販売、製造委託、仲介、代理業務
ヤマエ菓子株式会社	10百万円	100.0%	菓子卸売
株式会社オトスイ	20百万円	100.0%	水産物集荷、販売
デリカSFホールディングス株式会社	100百万円	90.7%	持株会社
株式会社デリカフレンズ	100百万円	90.7%	弁当惣菜製造、販売
株式会社惣和	30百万円	90.7%	惣菜類製造、販売
双葉産業株式会社	50百万円	90.7%	弁当惣菜製造、販売
みのりホールディングス株式会社	100百万円	95.0%	持株会社
株式会社河内屋ジェノス	10百万円	95.0%	業務用酒類卸
フィット株式会社	100百万円	95.0%	酒類、食品配送業
株式会社春日や	27百万円	100.0%	酒類卸、小売業
株式会社日装建	20百万円	100.0%	建設工事業
株式会社TATSUMI	10百万円	80.0%	食材及びワイン中心のレストラン専門卸売業
ORIGINAL JAPAN S.R.L.	60万ユーロ	70.0%	飲食店経営、貿易業務
YLO株式会社	50百万円	80.0%	CVSセンター運営事業

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
HVCホールディングス株式会社	100百万円	100.0%	持株会社
ハイビック株式会社	250百万円	100.0%	木材加工、住宅用建築資材販売
株式会社鹿島技研	3百万円	100.0%	一般建設業、鋼製型枠・金物・鉄筋製造業、ISベース柱脚事業
日装ビルド株式会社	80百万円	100.0%	不動産の保有・賃貸・売買・管理・仲介等
株式会社栄住産業	98百万円	100.0%	屋根・バルコニー・人工芝・物置の据付工事・資材販売業
西本建設工業株式会社	20百万円	100.0%	管工事業、空調換気・消防施設工事業
あしたも株式会社	80百万円	100.0%	ピザ・その他飲食事業(ピザハットのフランチャイズ運営)、スポーツクラブの運営等
有限会社津山青果	6百万円	100.0%	青果卸
株式会社カネシメイチ	20百万円	100.0%	漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
株式会社アステーク	60百万円	100.0%	建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業
株式会社アステークパートナーズ	20百万円	100.0%	不動産売買仲介事業
福岡農産株式会社	45百万円	100.0%	精米卸売業
株式会社福岡ワールドグレインズ	6百万円	100.0%	輸入有機米事業
丸永株式会社	25百万円	100.0%	飼料の製造、販売・動物用医薬品及び畜産用機材器具の販売、畜産農業、素畜・食肉及び鶏卵の販売
有限会社マルナガファーム	10百万円	100.0%	養豚業
有限会社丸永エッグランド	3百万円	100.0%	養鶏業
YGL株式会社	5百万円	100.0%	持株会社
九州栄孝エクスプレス株式会社	10百万円	100.0%	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業
ライゴーエクスプレス株式会社	10百万円	100.0%	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業
株式会社誠信運輸センター	10百万円	100.0%	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業
日本ピザハット・コーポレーション株式会社	99百万円	100.0%	持株会社
日本ピザハット株式会社	1百万円	100.0%	配達飲食サービス
ピザハット・エージェンシー株式会社	1百万円	100.0%	広告宣伝部門に係る業務

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ヤマエリアルティ株式会社	99百万円	100.0%	不動産の所有・賃貸・売買並びに仲介業務
Arco Marketing Pte Ltd	50万シンガポールドル	60.0%	冷凍シーフード及び加工食品の輸出入・販売
株式会社クイックス	10百万円	51.0%	畜肉加工及び畜肉惣菜の製造販売

- (注) 1. 出資比率は間接保有を含んでおります。
2. 2022年7月1日付でF C P ロジスティクス株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得し、同社及びその子会社である九州栄孝エクスプレス株式会社(熊本県熊本市)、ライゴエクスプレス株式会社(福岡県久留米市)、株式会社誠信運輸センター(熊本県宇城市)を子会社といたしました。なお、F C P ロジスティクス株式会社は、同日付で社名をY G L 株式会社に変更しております。
3. 2022年8月1日付でデリカS F ホールディングス株式会社の普通株式44,060株を取得し、その結果、当社のデリカS F ホールディングス株式会社、株式会社デリカフレンズ、株式会社惣和、双葉産業株式会社に対する出資比率はそれぞれ90.7%となりました。
4. 2022年8月31日付で日本ピザハット・コーポレーション株式会社(神奈川県横浜市)の全株式を取得し、同社及びその子会社である日本ピザハット株式会社(神奈川県横浜市)、ピザハット・エージェンシー株式会社(神奈川県横浜市)を子会社といたしました。
5. 2022年9月1日付で株式会社カクヤマの普通株式300株を取得し、出資比率は100.0%となりました。
6. いんま商事株式会社は、2022年10月1日付で社名をヤマエ菓子株式会社に変更いたしました。
7. 2022年10月3日付でヤマエリアルティ株式会社を設立いたしました。
8. 2022年10月3日付でArco Marketing Pte Ltd (シンガポール)の普通株式300,000株を取得し、子会社といたしました。
9. 2022年11月1日付で株式会社春日やの普通株式13,230株を取得し、出資比率は100.0%となりました。
10. 2022年11月1日付で株式会社クイックス(福岡県糟屋郡宇美町)の普通株式102株を取得し、子会社といたしました。
11. 日本ピザハット・コーポレーション株式会社は、2023年1月12日付で資本金を470百万円から99百万円に減資いたしました。
12. ヤマエク野株式会社と株式会社カクヤマは、2023年4月1日付で合併し、株式会社カクヤマは解散いたしました。
13. ヤマエク野株式会社と株式会社サンエー21は、2023年4月1日付で合併し、株式会社サンエー21は解散いたしました。

(2) 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ワイ&アイホールディングス合同会社 (持分法適用会社)	100百万円	50.0%	持株会社
株式会社クオリティファーム (持分法適用会社)	30百万円	49.0%	養豚業
トイメディカル株式会社 (持分法適用会社)	100百万円	30.9%	医療機器・健康食品・美容品の開発及び販売
株式会社トワード (持分法適用会社)	100百万円	30.0%	ロジスティクス事業、情報システム事業、食品リサイクル事業

- (注) 2023年2月1日付で株式会社トワード(佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)の普通株式1,338,800株を取得し、出資比率は30.0%となりました。これにより同社を関連会社といたしました。

10. 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社福岡銀行	11,156百万円
株式会社三井住友銀行	6,066百万円
株式会社肥後銀行	5,062百万円
株式会社西日本シティ銀行	3,007百万円
三井住友信託銀行株式会社	2,550百万円
株式会社みずほ銀行	2,338百万円
株式会社鹿児島銀行	2,125百万円
株式会社三菱UFJ銀行	2,000百万円
株式会社日本政策金融公庫	1,284百万円
株式会社大分銀行	1,150百万円
青梅信用金庫	1,127百万円
農林中央金庫	1,045百万円
株式会社りそな銀行	1,030百万円

(注) 借入金残高10億円以上を記載しております。

II. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 45,600,000株
2. 発行済株式の総数 23,686,752株 (自己株式124株を含む)
3. 株主数 3,242名
4. 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ヤマエ第一食栄会	1,840千株	7.77%
ヤマエグループ社員持株会	1,619千株	6.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,414千株	5.97%
南英福祉会	934千株	3.94%
ヤマエ第二食栄会	922千株	3.90%
株式会社福岡銀行	879千株	3.71%
ヤマエ第三住栄会	822千株	3.47%
共栄火災海上保険株式会社	718千株	3.03%
みずほ信託銀行株式会社	549千株	2.32%
江夏喜一郎	442千株	1.87%

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役の状況 (2023年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
網田 日出人	代表取締役会長兼社長	—
大森 礼仁	取締役副社長	ヤマエ久野株式会社 代表取締役社長
工藤 恭二	専務取締役 営業統括	ヤマエ久野株式会社 取締役副社長 営業統轄
山田 良二	専務取締役 本社部門統轄	ヤマエ久野株式会社 取締役専務執行役員 管理統轄、 管財運用部長 ヤマエリアルティ株式会社 代表取締役社長
草場 信之	取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	ヤマエ久野株式会社 監査役
本田 潔	取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	ヤマエ久野株式会社 監査役
安倍 寛信	取 締 役 監 査 等 委 員	フマキラー株式会社 社外取締役
中西 常道	取 締 役 監 査 等 委 員	監査法人北三会計社 代表社員 株式会社翔葉 社外監査役 株式会社タカラ薬局 社外取締役
下坂 正夫	取 締 役 監 査 等 委 員	株式会社日清製粉グループ本社 内部監査部部长
山本 智子	取 締 役 監 査 等 委 員	山本智子公認会計士事務所 所長 山本智子税理士事務所 所長 独立行政法人空港周辺整備機構 非常勤監事

- (注) 1. 取締役（監査等委員）安倍寛信、中西常道、下坂正夫、山本智子の4氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役（監査等委員）安倍寛信、中西常道、下坂正夫、山本智子の4氏を、東京証券取引所及び福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）中西常道及び山本智子の両氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）草場信之及び本田潔の両氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由につきましては、社内における情報収集や内部監査部門との連携を強化し、監査等委員会の監査・監督機能を強化するためであります。

5. 当期中に以下の取締役の地位・担当等の異動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
大森礼仁	取締役副社長 ヤマエ久野株式会社 代表取締役社長	取締役副社長 社長補佐 ヤマエ久野株式会社 代表取締役社長	2022年10月1日
山田良二	専務取締役 本社部門統轄 ヤマエ久野株式会社 取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長	常務取締役 社長・広報室、経営企画、 総務、人事、法務担当 ヤマエ久野株式会社 取締役常務執行役員 管理統轄補佐、総務・人事担当	2022年6月23日
	専務取締役 本社部門統轄 ヤマエ久野株式会社 取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長 ヤマエリアルティ株式会社 代表取締役社長	専務取締役 本社部門統轄 ヤマエ久野株式会社 取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長	2022年10月3日
安倍寛信	取締役 監査等委員 フマキラー株式会社 社外取締役	取締役 監査等委員	2022年6月24日

6. 専務取締役工藤恭二氏は、2023年5月26日付で当社取締役を辞任により退任し、ヤマエ久野株式会社代表取締役社長に就任いたしました。なお同氏は同日付で当社専務執行役員に就任しております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており（当社定款第23条）、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び相続人であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

4. 取締役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、その概要は以下のとおりです。なお、決定方針の決定は、取締役会において審議を行い、決議しております。

- ①当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準となることを基本方針とする。（監査等委員である取締役の報酬は基本給のみとし、監査等委員である取締役の協議で決定する。）
- ②当社の取締役の報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定するものとする。取締役の報酬は、基本給、業績給で構成する。基本給は、役職毎に定額を設定し、業績給は、代表取締役と各取締役の面談により、前期の会社業績に個人別業績を反映して、基本給を増減させ固定報酬とする。
- ③業務執行取締役の報酬については、業績連動報酬又は非金銭報酬を付与せず、基本報酬のみとする。
- ④個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の担当事業の個人別業績を踏まえた業績の評価配分とする。取締役会は、当権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、決定に際しては、素案を事前に監査等委員会へ報告することとし、その後具体的な報酬金額は代表取締役に一任する旨の決議を取締役会で決議し決定することとする。

(2) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等の額は、2022年6月24日開催の第1期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬額は年額3億30百万円以内、取締役（監査等委員）の報酬額は年額80百万円以内と定めております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名、取締役（監査等委員）の員数は6名であります。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役会長兼社長網田日出人が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の担当事業の個人別業績を踏まえた業績の評価配分としており、これらの権限を委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況を当社において代表取締役が最も熟知していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、決定に際しては、素案を事前に監査等委員会へ報告することとし、その後具体的な報酬金額は代表取締役に一任する旨の決議を取締役会で決議し決定することとする等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			子会社からの報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等		
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	191 (-)	69 (-)	-	-	122 (-)	5 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	58 (27)	58 (27)	-	-	- (-)	6 (4)
合計 (うち社外取締役)	249 (27)	127 (27)	-	-	122 (-)	11 (4)

(注) 上記取締役(監査等委員を除く)の人員には、2022年6月24日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

5. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼職その他の状況
安倍寛信	フマキラー株式会社 社外取締役
中西常道	監査法人北三会計社 代表社員、株式会社翔葉 社外監査役、株式会社タカラ薬局 社外取締役
下坂正夫	株式会社日清製粉グループ本社 内部監査部部长
山本智子	山本智子公認会計士事務所 所長、山本智子税理士事務所 所長、独立行政法人空港周辺整備機構 非常勤監事

(注) 当社と上記の法人等との間には、記載すべき重要な関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位及び担当	主な活動状況
安倍寛信	取締役等委員 役員	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査等委員会13回全てに出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要といたしましては、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づく視点から、中長期的な視点に基づいた経営に対する有益な助言を行うとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、当社の経営に対する監督、チェック機能を果たしております。
中西常道	取締役等委員 役員	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査等委員会13回全てに出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要といたしましては、財務・会計・税務の専門知識を活かし、中長期的な視点に基づいた経営に対する有益な助言を行うとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、当社の経営に対する監督、チェック機能を果たしております。
下坂正夫	取締役等委員 役員	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査等委員会13回全てに出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要といたしましては、企業経営の豊富な経験と幅広い見識や、他の上場企業での社外取締役としての経験等から、中長期的な視点に基づいた経営に対する有益な助言を行うとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、当社の経営に対する監督、チェック機能を果たしております。
山本智子	取締役等委員 役員	当事業年度開催の取締役会14回全てに、監査等委員会13回全てに出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。また、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要といたしましては、財務・会計・税務の専門知識を活かし、中長期的な視点に基づいた経営に対する有益な助言を行うとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から、当社の経営に対する監督、チェック機能を果たしております。

IV. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額

	区 分	報酬等の額
①	公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額	62百万円
②	公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）以外の業務に係る報酬等の額	—
③	当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	91百万円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査等委員会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- (注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て、また、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	113,296	流 動 負 債	119,341
現金及び預金	20,388	支払手形及び買掛金	70,072
受取手形、売掛金及び契約資産	63,250	電子記録債権	6,347
電子記録債権	2,215	短期借入金	11,599
商品及び製品	12,064	1年内償還予定の社債	48
仕掛品	935	1年内返済予定の長期借入金	6,417
未成工事支出金	49	リース債権	1,803
原材料及び貯蔵品	2,429	未払払	4,703
販売用不動産	256	未払法人税等	3,352
仕掛販売用不動産	1,699	未払消費税	1,212
取入金	8,532	契約負債	259
その他	2,701	賞与引当金	2,415
貸倒引当金	△1,227	その他	11,109
固 定 資 産	112,469	固 定 負 債	39,479
有形固定資産	67,488	社債	52
建物及び構築物	20,784	長期借入金	25,240
機械装置及び運搬具	3,235	リース負債	5,527
工具、器具及び備品	980	繰延税金負債	2,049
船舶	69	役員退職慰労引当金	725
土地	29,736	退職給付に係る負債	958
リース資産	6,624	資産除却負債	839
建設仮勘定	6,034	長期預り敷金	408
その他	22	長期預り金	2,757
無形固定資産	23,304	その他	920
ソフトウェア	1,081	負 債 合 計	158,820
のれん	21,275	純 資 産 の 部	
その他	947	株 主 資 本	60,623
投資その他の資産	21,677	資本金	2,974
投資有価証券	11,629	資本剰余金	542
長期貸付金	69	利益剰余金	57,106
退職給付に係る資産	943	自己株式	△0
繰延税金資産	1,371	その他の包括利益累計額	3,803
その他	8,198	その他有価証券評価差額金	3,920
貸倒引当金	△534	為替換算調整勘定	△100
		退職給付に係る調整累計額	△17
		非 支 配 株 主 持 分	2,519
		純 資 産 合 計	66,946
資 産 合 計	225,766	負 債 純 資 産 合 計	225,766

連結損益計算書

〔2022年4月1日から
2023年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	587,982
売上原価	519,789
販売費及び一般管理費	68,192
営業利益	56,617
業外利益	11,575
受取利息及び配当金	215
仕入割引	88
持分法による投資利益	20
助成金の収入	235
その他	606
営業費用	1,166
支払利息	218
貸倒引当金繰入	212
その他	155
経常利益	585
特別利益	12,156
固定資産売却益	1,463
投資有価証券売却益	25
保険解約返戻金	28
補助金収入	236
段階取得に係る差益	56
特別損失	1,810
固定資産除売却損失	76
減損損失	159
税金等調整前当期純利益	235
法人税、住民税及び事業税	5,666
法人税等調整額	△144
当期純利益	13,731
当期中途消滅した非支配株主に帰属する当期純利益	5,521
親会社株主に帰属する当期純利益	8,209
	341
	7,868

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		22,464	流 動 負 債		28,359
現金及び預金	資産	904	短期借入金	負債	25,147
一 般 投 資 資 産	資産	83	1年以内返済予定の長期借入金	負債	2,300
短期貸付	資産	20,980	未払金	負債	599
未収金	資産	651	未払費用	負債	77
その他当座預金	資産	27	未払法人税等	負債	28
貸倒引当金	資産	△183	未払消費税等	負債	12
			賞与引当金	負債	25
			その他負債	負債	168
固 定 資 産		68,836	固 定 負 債		13,833
有形固定資産	資産	863	長期借入金	負債	13,833
土地	資産	811			
建設仮勘定	資産	52	負 債 合 計		42,192
無形固定資産	資産	649	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	資産	1	株 主 資 本	資本	49,107
ソフトウェア仮勘定	資産	648	資 本 剰 余 金	資本	2,974
投資その他の資産	資産	67,322	資 本 剰 余 金	資本	42,507
関係会社株	資産	67,256	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本	42,507
関係会社の出資	資産	50	利 益 剰 余 金	資本	3,626
その他	資産	15	利 益 準 備 金	資本	94
			そ の 他 利 益 剰 余 金	資本	3,531
			繰 越 利 益 剰 余 金	資本	3,531
			自 己 株 式	資本	△0
資 産 合 計		91,300	純 資 産 合 計		49,107
			負 債 純 資 産 合 計		91,300

損益計算書

〔2022年4月1日から
2023年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目				金 額	
営	業	収	益		4,393
営	業	費	用		1,006
営	業	外	利		3,386
受	取	の	利	75	
そ	の	の	息	0	75
営	業	外	費		
支	払	の	利	126	
貸	倒	引	当	183	
そ	の	の	金	0	311
経	常	の	利		
特	別	常	損		3,151
固	定	資	産	5	
関	係	会	社	97	102
税	引	前	当		3,049
法	人	税	住	113	
法	人	税	等	△2	110
当	期	純	利		2,938

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月18日

ヤマエグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤマエグループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエグループホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月18日

ヤマエグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤマエグループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

ヤマエグループホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 草場 信之 ㊟

常勤監査等委員 本田 潔 ㊟

社外監査等委員 安倍 寛信 ㊟

社外監査等委員 中西 常道 ㊟

社外監査等委員 下坂 正夫 ㊟

社外監査等委員 山本 智子 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図



会場

オリエンタルホテル福岡
博多ステーション3階
「オリエンタルボールルーム山笠」

福岡市博多区博多駅中央街4-23

TEL (092) 461-0170



電車

- JR「博多駅」筑紫口より徒歩1分
- 地下鉄「博多駅」東4番出口直結

※当社専用の駐車場をご用意しておりませんので、お車での
ご来場はご遠慮願います。

